

2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年9月12日

上場会社名 株式会社NEXT STAGE 上場取引所 東
 コード番号 359A URL http://nextstage-group.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小村 直克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部門管掌 (氏名)藤原 孝高 (TEL)06(6622)0333
 定時株主総会開催予定日 2025年10月30日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2025年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期の業績(2024年8月1日~2025年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	1,164	5.7	58	106.4	57	125.8	81	139.1
2024年7月期	1,101	△0.4	28	75.7	25	59.4	34	354.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	308.50	—	45.1	9.5	5.0
2024年7月期	129.04	—	27.7	4.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 一百万円 2024年7月期 一百万円

- (注) 1. 2025年3月3日付で普通株式1株を10株とする株式分割を行っております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2. 2024年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
 3. 2025年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	628	222	35.5	838.79
2024年7月期	577	140	24.4	530.29

(参考) 自己資本 2025年7月期 222百万円 2024年7月期 140百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	84	△62	△53	306
2024年7月期	28	△52	△101	337

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年7月期の業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,349	15.9	111	92.8	120	111.0	91	11.3	343.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期	265,610株	2024年7月期	265,610株
② 期末自己株式数	2025年7月期	—株	2025年7月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	265,610株	2025年7月期	265,610株

(注) 2025年3月3日付で普通株式1株を10株とする株式分割を行っております。2024年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済動向は、特に米国の堅調な経済に支えられ、そして欧州も持ち直しの兆しを見せた一方、中国では不動産市場の停滞が景気の足かせとなり、各国では保護主義的な政策への支持が拡大し、世界経済の先行きには不確実性が残る状況でありました。今後は、米国トランプ政権下の高関税政策による懸念材料もあり、まだまだ国内経済の減速要因となる可能性も否めない状況であります。そのようななか、日経平均株価の史上最高値更新、またマイナス金利解除、そして33年ぶりの高い賃上げ率など、デフレからの脱却を示す明るい兆しが見られ、更には訪日外客数の過去最大更新に伴い、観光関連やサービス業は堅調に推移し、インバウンド需要が日本の経済の下支えをしました。しかしながら、自動車メーカーの生産停止や個人消費や設備投資の落ち込みも見られ、景気動向指数は横ばいの動きが続くなど景気の足踏みも見られました。

当社の事業領域における国内の住宅市場においては、国土交通省公表の直近統計（当会計期間最終月の2025年7月度単月）で、新設住宅着工戸数は61,409戸の前年同月比9.7%減となり、持家・貸家・分譲住宅を含む全ての着工戸数が、昨年度に引き続き連続で前年割れをいたしました。特に2025年の4月に施行された建築物省エネ法や建築基準法改正の全面施行に伴い、一時的な駆け込み着工によって、同年3月の着工数は前年同月比39.6%増となる89,802戸を記録したものの、その反動で行政側の確認申請業務の業務過多と混乱による長期遅延が引き起こったことで、同年4月及び5月の着工戸数は過去に例を見ない激減状況に陥りました。この現象によって同年5月には、62年ぶりの新設住宅着工戸数が4万戸台にまで落ち込み、住宅事業者側のキャッシュ・フローの悪化等での企業倒産も目立つなど、大きな局面を迎えた年度となりました。

一方、公益財団法人住宅リフォーム紛争処理支援センターの統計では、消費者からの相談件数が2021年度を皮切りに年間35,000件を突破し、以降、工事着工数の減少に伴い2023年度では約32,500件程度にとどまったものの、業界における請負関係でのトラブルは依然として頻発している状況であります。特に相談内容の6割以上がトラブルによるものという構成は毎年変わらず、その多くは、ひび割れ・雨漏れ・性能不足といった施工上での品質トラブルが上位を占め、業界が抱える根深い最重要課題としての認識は年々深まるばかりです。

このような現象に拍車をかける要因は、住宅会社に従事する職人不足やスキル不足による人的リソースの脆弱化と、住宅を購入するユーザー側の情報過多な環境下から、求められる品質や性能への要求レベルの上昇によるギャップの拡大であると言え、住宅事業者側の製造体制の急務な見直しや生産性向上における外部へのアウトソーシング、また技術者及び技能者の人材育成へのニーズが高まってきていることから、当社の住宅製造ソリューション事業への期待も年々増加してきています。

当事業につきましても、住宅事業者がこのようなユーザーとのトラブルを回避し、製造計画通りの品質・利益・工期（QCD）を実現していくために、当社のヒンシツ監査サービスを導入する新規企業も通期で100社を超え、特に中堅事業者の獲得が功を奏し、新規登録物件も増加してきました。第4四半期では、建築基準法改正による業界混乱で大幅な新築着工数減少という危機的現象があったものの、当事業年度でのヒンシツ監査回数実績は過去最高となる37,344回となり、前年度より安定的に拡大することができました。また、ヒンシツ監査サービスに連動するアナリティクスクラウド「QualiZ」の開発リソースの増員により、機能改善による利便性の向上と分析カテゴリーの充実を図ったことから、「QualiZ」を用いた品質管理業務と評価分析までが一貫して実施できるアナリティクスサービスの売上が前年比106.3%と大きく伸長し、さらなるAIの活用を含めたアナリティクス技術の加速を試みながら開発の強化を実施してまいります。また、「Japan Housing Quality Award」も第2回目を迎え、業界をあげた住宅会社の施工品質を競い合うプレミアムアワードとしてさらに認知が広がったことで、エントリー物件の増加によるヒンシツ監査及びアナリティクス売上の積み上げに寄与できたことも要因の1つとなります。他方、これまで課題であった学習環境プラットフォームサービスのリニューアルは、当期にリフォーム市場参入のためのリフォーム施工ナビアプリ「RePPRI（リプリ）」のローンチのための集中開発により、十分なシステム開発ができず、現場管理者及び設計者向けクラウド動画学習サービスである「ACR05」のシステムリニューアルが遅れたことで学習環境売上が大きく成長させることができませんでした。しかしながら、それを補填すべく営業戦略として、現場管理者及び設計者向け実践養成講座（Architecture Corporate University：A.C.U）の動員強化を実施したことから、安定的な実績を計上することができました。当期には引き続き「ACR05」の開発にリソースをシフトしており、新たなマネタイズ戦略も含め、学習環境サービスの刷新による売上拡大に寄与してまいります。

そして、これまで長きに渡るIPO推進が功を奏し、2025年5月末には東京証券取引所のTOKYO PRO Market市場に上場することができ、これを新たなスタートとして捉え、更なる社会的信頼を得られる企業へ成長していくためにも、業界における健全な消費社会へ改革できる事業を探求し、強い企業づくりを目指し努力していく所存です。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高1,164,621千円（前年同期比5.7%増）、営業利益58,086千円（前年同期比106.4%増）、経常利益57,283千円（前年同期比125.8%増）、当期純利益81,940千円（前年同期比139.1%増）となりました。

なお、当社は住宅製造ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は628,220千円となり、前事業年度末に比べ50,917千円増加いたしました。これは主に、建物が53,345千円増加、ソフトウェア仮勘定が41,252千円増加、繰延税金資産が28,743千円増加した一方で、現金及び預金が31,303千円減少、建設仮勘定が21,725千円減少、ソフトウェアが17,723千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は405,429千円となり、前事業年度末に比べ31,023千円減少いたしました。これは主に、預り金が10,494千円増加、資産除去債務が8,184千円増加した一方で一年内返済予定長期借入金が28,182千円減少、長期借入金が23,411千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は222,790千円となり、前事業年度末に比べ81,940千円増加いたしました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が81,940千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は306,206千円となり、前事業年度末に比べ31,303千円の減少となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、84,259千円となりました。これは主に、当期純利益53,857千円、減価償却費29,456千円、未払消費税等の減少額9,419千円、売上債権の増加額9,151千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、62,415千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出36,845千円、有形固定資産の取得による支出31,378千円、差入保証金の回収による収入7,488千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、53,147千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出81,593千円、リース債務の支払いによる支出1,554千円、長期借入れによる収入30,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、米国トランプ政権下の高関税政策による懸念材料もあり、まだまだ国内経済の減速となる可能性も否めない状況であります。

日本国内の住宅市場においては、新設住宅着工戸数の減少しているなか、住宅事業者の人的リソースおよびスキル不足の問題、エンドユーザーから求められる品質や性能への要求レベル向上によって生まれるギャップを埋めるためのコスト増加など、住宅事業者にとって厳しい状況が継続すると思われまます。

このような状況のもと、当社は既存サービスにおけるシステムの刷新等に加え、新たにリフォーム市場への参入も行うことで次期の業績につきましては、売上高1,349,426千円（当期比15.9%増）、営業利益111,981千円（当期比92.8%増）、経常利益120,843千円（当期比111.0%増）、当期純利益91,180千円（当期比11.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337,509	306,206
売掛金	80,680	89,832
前払費用	12,719	10,691
その他	97	585
貸倒引当金	△456	△478
流動資産合計	430,550	406,836
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,170	76,516
工具、器具及び備品（純額）	2,533	2,657
リース資産（純額）	1,947	519
建設仮勘定	21,725	—
有形固定資産合計	49,376	79,693
無形固定資産		
ソフトウェア	27,687	9,963
ソフトウェア仮勘定	3,298	44,550
無形固定資産合計	30,985	54,514
投資その他の資産		
長期前払費用	752	293
差入保証金	56,518	49,029
繰延税金資産	9,109	37,853
その他	10	—
投資その他の資産合計	66,390	87,176
固定資産合計	146,752	221,384
資産合計	577,302	628,220

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,950	33,510
1年内返済予定長期借入金	79,574	51,392
リース債務	1,549	592
未払金	49,181	58,375
未払費用	28	96
未払法人税等	660	660
未払消費税等	15,433	6,013
前受金	56,512	61,968
預り金	5,130	15,625
資産除去債務	2,168	—
その他	1,463	44
流動負債合計	245,652	228,279
固定負債		
長期借入金	182,130	158,719
リース債務	642	49
資産除去債務	7,027	17,381
その他	1,000	1,000
固定負債合計	190,800	177,150
負債合計	436,452	405,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	179,260	179,260
その他資本剰余金	72,000	72,000
資本剰余金合計	251,260	251,260
利益剰余金		
その他利益剰余金	△140,410	△58,469
繰越利益剰余金	△140,410	△58,469
利益剰余金合計	△140,410	△58,469
株主資本合計	140,849	222,790
純資産合計	140,849	222,790
負債純資産合計	577,302	628,220

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	1,101,931	1,164,621
売上原価	356,410	375,547
売上総利益	745,521	789,074
販売費及び一般管理費	717,382	730,987
営業利益	28,139	58,086
営業外収益		
受取利息	4	191
保険解約益	32	—
保険金収入	137	—
受取手数料	—	1,392
受取返戻金	—	651
その他	788	227
営業外収益合計	962	2,462
営業外費用		
支払利息	2,840	2,806
支払保証料	450	459
その他	444	—
営業外費用合計	3,736	3,265
経常利益	25,365	57,283
特別損失		
固定資産除却損	—	3,425
特別損失合計	—	3,425
税引前当期純利益	25,365	53,857
法人税、住民税及び事業税	660	660
法人税等調整額	△9,567	△28,743
法人税等合計	△8,907	△28,083
当期純利益	34,273	81,940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	30,000	179,260	72,000	251,260
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	30,000	179,260	72,000	251,260

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△174,683	△174,683	106,576	106,576
当期変動額				
当期純利益	34,273	34,273	34,273	34,273
当期変動額合計	34,273	34,273	34,273	34,273
当期末残高	△140,410	△140,410	140,849	140,849

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	30,000	179,260	72,000	251,260
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	30,000	179,260	72,000	251,260

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△140,410	△140,410	140,849	140,849
当期変動額				
当期純利益	81,940	81,940	81,940	81,940
当期変動額合計	81,940	81,940	81,940	81,940
当期末残高	△58,469	△58,469	222,790	222,790

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	25,365	53,857
減価償却費	26,274	29,456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	163	22
受取利息	△4	△191
支払利息	2,840	2,806
固定資産除却損	—	3,425
売上債権の増減額(△は増加)	△6,578	△9,151
前受金の増減額(△は減少)	△487	5,455
未収入金の増減額(△は増加)	28	—
前払費用の増減額(△は増加)	△4,109	2,010
仕入債務の増減額(△は減少)	2,348	△439
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,350	△9,419
その他	△3,577	9,615
小計	32,913	87,448
利息の受取額	4	191
利息の支払額	△2,810	△2,720
法人税等の支払額	△1,906	△660
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,201	84,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,978	△31,378
無形固定資産の取得による支出	△9,695	△36,845
資産除去債務の履行による支出	—	△1,690
差入保証金の回収による収入	3,499	7,488
差入保証金の支払いによる支出	△24,747	—
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,921	△62,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△99,570	△81,593
リース債務の返済による支出	△1,531	△1,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,101	△53,147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△125,822	△31,303
現金及び現金同等物の期首残高	463,331	337,509
現金及び現金同等物の期末残高	337,509	306,206

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、住宅製造ソリューション事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	住宅製造ソリューション事業
ヒンシツ監査サービス	788,555
データ&アナリティクスサービス	249,800
学習環境プラットフォームサービス	50,778
その他	12,797
顧客との契約から生じる収益	1,101,931
外部顧客への売上高	1,101,931

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の100分の10を占める顧客はありません。

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	住宅製造ソリューション事業
ヒンシツ監査サービス	852,910
データ&アナリティクスサービス	258,163
学習環境プラットフォームサービス	48,057
その他	5,489
顧客との契約から生じる収益	1,164,621
外部顧客への売上高	1,164,621

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、記載事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の100分の10を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2023年8月1日 至 2024年7月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年8月1日 至 2025年7月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	530円29銭	838円79銭
1株当たり当期純利益	129円04銭	308円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1. 2025年2月21日開催の取締役会決議により、2025年3月3日付で普通株式1株を10株とする株式分割を実施しております。そのため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

3. 当事業年度の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有さないため、記載していません。

項目	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	34,273	81,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	34,273	81,940
普通株式の期中平均株式数(株)	265,610	265,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権6種類 (新株予約権の数2,490個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。